

2012-B					
拠出金・基金の名称:		国連アジア太平洋経済社会委員会 基金拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国は、ESCAP域内最大の先進国として、後発のアジア・太平洋メンバー各国の強い期待に応え、また、地域協力を通じてこれら各国の経済社会発展に寄与することを目的として、1977年、ESCAP事務局に日本・ESCAP協力基金 (Japan-ESCAP Cooperation Fund: JECF) を設立した。障害者、防災等の我が国が特に重視する分野に関して、ESCAP本部が直接行う事業の支援に用いている。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
平成24年度	5,853	72	-	1米ドル= 81円	100
平成23年度	7,565	85	-	1米ドル = 89円	100
平成22年度	9,400	100	-	1米ドル = 94円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ESCAPが行う域内の政策調整のための会議開催、技術協力事業等は、域内協力の推進に寄与しており、この拠出金により実施される事業を通じて、アジア太平洋地域の域内協力促進に貢献することができる。 特に、日本が主導してきた障害者分野でのESCAPの活動(障害者についての人口及び政策的関連情報に関するデータの維持、出版、映像資料作成、専門家会合の開催等)は国内障害者団体を含めた内外で高い評価を受けており、第3次アジア太平洋障害者の十年(2013-2022年)においても引続きの支援を期待されているところである。 また、近年は、日本が優位性を持つ宇宙技術利用に関する行動計画策定のための政府間会合開催やミャンマーにおけるバイ支援の補足としてESCAPの知見・経験を活用した法制度整備・中小企業実態調査など、日本のプレゼンスを高め、かつ費用対効果の高い事業支援を行っているところである。					